



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月12日
東

上場会社名 株式会社RVH 上場取引所
コード番号 6786 URL <https://rvh.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荻野 善之
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 長峯 知博 (TEL) 03-6277-8031
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	297	5.3	△38	—	△26	—	△30	—
2026年3月期第1四半期	282	△16.1	△39	—	△16	—	△19	—

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 △29百万円(—%) 2026年3月期第1四半期 △15百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	△1.19	—
2026年3月期第1四半期	△0.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,564	751	48.0
2026年3月期	1,709	781	45.7

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 751百万円 2026年3月期 781百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

連結業績予想につきましては、現時点では合理的な算定が困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	25,321,760株	2026年3月期	25,321,760株
2027年3月期1Q	734株	2026年3月期	734株
2027年3月期1Q	25,321,026株	2026年3月期1Q	25,321,026株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や設備投資の持ち直し等を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、物価上昇による個人消費への影響に加え、中東情勢の緊迫化や原油価格の動向等による景気の下振れリスクもあり、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業が属する情報サービス産業におきましては、企業のDXへの取り組みが継続するなか、業務効率化にとどまらず、事業競争力の向上や新たな価値創出に向けたデジタル投資が進展しております。また、AI技術についても業務への活用が広がりをみせるなど、企業におけるIT活用の領域は拡大しております。一方で、こうした技術の高度化や活用領域の拡大に対応できるIT人材の不足を背景に、人材の確保・育成が重要な課題となる状況が続いております。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績は、売上高297,900千円(前年同期比5.3%増)、営業損失38,116千円(前年同期は営業損失39,993千円)、受取配当金9,299千円の計上等により経常損失26,521千円(前年同期は経常損失16,717千円)、税金等調整前四半期純損失26,521千円(前年同期は税金等調整前四半期純損失16,717千円)、親会社株主に帰属する四半期純損失30,055千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失19,062千円)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

1) システム開発

「システム開発セグメント」は、システムエンジニアリング及びバックオフィス関連業務等の専門性の高い業務に対応できる人材を派遣する「人材派遣サービス事業」、企業の業務効率化・コスト削減に貢献するために付加価値の高いIT関連サービスをワンストップで提供する「システム開発事業」、「PCデータ消去・リサイクル事業」、プリンターや通信機器等の組込システム・各種業務システム・健診システム、ポータルWEBサイト構築・サーバー環境設計／構築／運用／保守・簡易外観検査装置等の「受託開発事業」、医用画像表示ソフトウェアの販売等の「産業用グラフィックス事業」を行っております。当該事業は、主に、＜人材派遣サービス及びシステム開発部門＞、＜受託開発及び産業用グラフィックス部門＞から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

＜人材派遣サービス及びシステム開発部門＞

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、人材派遣サービス部門の稼働人員減少等により受注が減少した一方、開発支援案件の受注の増加や、中古PC販売及びデータ消去サービスが好調に推移したこと等により、前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、積極的な人材戦略の実行により採用費・労務費等が増加したこと、受注増に伴い外注費用が増加したこと等から、前年同期並みで推移いたしました。

＜受託開発及び産業用グラフィックス部門＞

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、例年、開発案件の受注獲得が下期に偏重する傾向にあるなか、当期は第1四半期から案件の獲得が進んだこと等により、前年同期比で増収となりました。利益面においては、増収に加え、獲得した案件への人員配置によって稼働率が改善し、販売費及び一般管理費の負担が軽減したこと等により、前年同期比で損失縮小となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は277,394千円(前年同期比9.5%増)となり、セグメント利益は12,790千円(前年同期比20,699.1%増)となりました。

2) 再生可能エネルギー

「再生可能エネルギーセグメント」は、太陽光発電設備の企画・設計、再生可能エネルギーに係るコンサルティング、北海道宗谷郡に所有する風車発電所を利用した電力販売等を行っております。当該事業は、主に、＜太陽光発電関連事業＞、＜風力発電事業＞から構成されておりますが、各々の事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

＜太陽光発電関連事業＞

当第1四半期連結累計期間においては、蓄電所向け用地の調査及び電力申請に関するサポートに関する受託案件や、再生可能エネルギーに関連するコンサルティングサービスの受注等が好調に推移したこと等により、売上高は前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、売上高増収による増益効果に加え、一般経費等が削減されたこと等により、前年同期比増益で推移いたしました。

＜風力発電事業＞

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、前年と比較して発電量が減少傾向で推移したものの、電力販売単価は上昇したこと等から、前年同期比並みで推移いたしました。利益面では、修理等の発生がなく保守費が低減したこと等により、前年同期比増益で推移いたしました。

これらの結果、当セグメントの売上高は16,382千円（前年同期比102.7%増）、セグメント利益は3,075千円（前年同期はセグメント損失7,841千円）となりました。

3) 資産運用関連事業

「資産運用関連事業セグメント」は、区分所有マンションの短期転売を中心とした不動産売買事業等を行っております。当該事業は、＜不動産売買事業＞から構成されており、事業内容及び経営成績は以下のとおりであります。

＜不動産売買事業＞

当第1四半期連結累計期間においては、売上高は、不動産仲介案件に係る市場調査、物件調査及び営業活動等を実施し不動産仲介案件が成約したことから、前年同期比増収で推移いたしました。利益面では、一部不動産案件の成約に向けた外部への業務委託費用が増加した一方、増収による増益効果により、前年同期比で損失縮小となりました。

これらの結果、当セグメントの売上高は4,513千円（前年同期比2,211.1%増）、セグメント損失は3,218千円（前年同期はセグメント損失7,050千円）となりました。

4) その他

当セグメントの売上高の計上はなく（前年同期は21,723千円）、セグメント損失は18,033千円（前年同期はセグメント利益5,470千円）となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は1,405,582千円（前連結会計年度末と比較して131,711千円減）となりました。これは主に、現金及び預金が34,385千円増加したこと及び仕掛品が3,684千円増加した一方、受取手形及び売掛金が143,325千円減少したこと及び未収入金が27,127千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は159,227千円（前連結会計年度末と比較して13,218千円減）となりました。これは主に、投資有価証券が2,476千円減少したこと及びのれんが1,828千円減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は1,564,809千円（前連結会計年度末と比較して144,929千円減）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は659,304千円（前連結会計年度末と比較して115,635千円減）となりました。これは主に、未払金が5,719千円増加したこと及び流動負債のその他が5,144千円増加した一方、支払手形及び買掛金が103,719千円減少したこと及び未払法人税等が10,956千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は153,860千円（前連結会計年度末と比較して638千円増）となりました。これは主に、長期借入金が414千円増加したこと及び退職給付に係る負債が191千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は813,164千円（前連結会計年度末と比較して114,997千円減）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は751,644千円（前連結会計年度末と比較して29,932千円減）となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価に係るその他有価証券評価差額金が123千円増加した一方、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上等により利益剰余金が30,055千円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期につきましては、システム開発事業においては、引き続き新規顧客獲得に向けた営業活動の強化を図るとともに人材採用・育成の強化により収益率の向上に努めることで、更なる収益基盤の拡大と利益の確保を目指す方針としております。再生可能エネルギー事業においては、蓄電所設備の開発案件に係る仲介、コンサルティング、工事請負案件の獲得、風力発電所を利用した電力販売等による着実な売上確保を目指すとともに、その他の再生エネルギー領域に関する事業・案件への参入に関しても検討を進め、収益体質の改善を目指す方針であります。他方、不動産売買事業においては、仕入物件の販売活動方針の見直しを検討していること、ファクタリング事業においては、新規営業活動を停止し既存債権の回収活動を最優先課題として取り組んでおりますが、一部債権の回収達成時期が不確定であること等から、現時点で通期の連結業績予想を合理的に算定することは困難であると判断し、2027年3月期の業績予想につきましては未定としております。今後、業績予想の合理的な算定が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2019年3月期以降、8期連続して営業損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループといたしましては、当該事象又は状況を早期に解消するため、主要事業であるシステム開発セグメント各社において、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕による売上高の伸長と、人材採用・育成の強化、受託開発案件の積極的な内製化等によるコスト削減による収益基盤の強化に取り組んでまいります。また、再生可能エネルギー事業領域における蓄電所設備の開発案件に係る仲介、コンサルティング、工事請負案件の獲得、風力発電所を利用した電力販売、資産運用関連事業領域における不動産売買に係るアセットマネジメント業務や仲介業務の推進により、当社グループの安定した収益力の確保と企業価値向上に努めてまいります。

なお、財務面においては、当面の事業資金を確保していることから資金繰りにおいて重要な懸念はありません。

以上により、当社グループにおいては、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	643,177	677,562
受取手形及び売掛金	269,067	125,741
商品及び製品	44,526	42,292
仕掛品	8,566	12,250
前渡金	466,812	466,400
前払費用	26,550	28,147
未収入金	70,384	43,257
短期貸付金	25,699	26,254
その他	24,660	20,574
貸倒引当金	△42,150	△36,900
流動資産合計	1,537,293	1,405,582
固定資産		
有形固定資産	17,712	17,348
無形固定資産		
のれん	47,553	45,724
その他	13,336	12,273
無形固定資産合計	60,889	57,997
投資その他の資産		
投資有価証券	57,955	55,478
敷金及び保証金	17,990	17,990
破産更生債権等	10,588	32,498
繰延税金資産	4,652	3,405
その他	13,245	7,006
貸倒引当金	△10,588	△32,498
投資その他の資産合計	93,843	83,881
固定資産合計	172,445	159,227
資産合計	1,709,739	1,564,809

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	106,894	3,174
短期借入金	47,036	45,930
1年内返済予定の長期借入金	31,680	33,108
未払金	32,139	37,858
未払法人税等	12,323	1,367
未払消費税等	22,541	20,919
未払費用	14,918	17,143
前受金	475,420	475,420
賞与引当金	25,537	12,787
その他	6,449	11,593
流動負債合計	774,939	659,304
固定負債		
長期借入金	130,134	130,548
退職給付に係る負債	4,532	4,723
繰延税金負債	5,978	6,037
資産除去債務	12,485	12,505
その他	92	46
固定負債合計	153,222	153,860
負債合計	928,162	813,164
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	1,917,377	1,917,377
利益剰余金	△1,245,670	△1,275,726
自己株式	△376	△376
株主資本合計	771,331	741,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,245	10,368
その他の包括利益累計額合計	10,245	10,368
純資産合計	781,577	751,644
負債純資産合計	1,709,739	1,564,809

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	282,928	297,900
売上原価	188,781	202,626
売上総利益	94,147	95,274
販売費及び一般管理費	134,140	133,390
営業損失(△)	△39,993	△38,116
営業外収益		
受取利息	993	478
受取配当金	17,604	9,299
助成金収入	3,367	1,717
貸倒引当金戻入益	1,927	—
その他	385	1,312
営業外収益合計	24,279	12,806
営業外費用		
支払利息	695	1,103
その他	307	108
営業外費用合計	1,003	1,212
経常損失(△)	△16,717	△26,521
税金等調整前四半期純損失(△)	△16,717	△26,521
法人税、住民税及び事業税	2,823	2,046
法人税等調整額	△478	1,488
法人税等合計	2,345	3,534
四半期純損失(△)	△19,062	△30,055
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△19,062	△30,055

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純損失(△)	△19,062	△30,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,695	123
その他の包括利益合計	3,695	123
四半期包括利益	△15,366	△29,932
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△15,366	△29,932
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	252,927	8,082	195	21,723	282,928	—	282,928
セグメント間の内部売上高 又は振替高	390	—	—	—	390	△390	—
計	253,317	8,082	195	21,723	283,318	△390	282,928
セグメント利益又は損失(△)	61	△7,841	△7,050	5,470	△9,360	△30,632	△39,993

(注) 1. セグメント損益の調整額△30,632千円には、セグメント間取引消去18,309千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△48,941千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	システム 開発	再生可能 エネルギー	資産運用 関連事業	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	277,004	16,382	4,513	—	297,900	—	297,900
セグメント間の内部売上高 又は振替高	390	—	—	—	390	△390	—
計	277,394	16,382	4,513	—	298,290	△390	297,900
セグメント利益又は損失(△)	12,790	3,075	△3,218	△18,033	△5,386	△32,729	△38,116

(注) 1. セグメント損益の調整額△32,729千円には、セグメント間取引消去15,309千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△48,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント損益は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「資産運用関連事業」セグメントのうち、＜ファクタリング事業＞を「その他」セグメントに移管いたしました。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、変更後の表示に合わせて組替再表示しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却費は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	1,801千円	2,323千円
のれんの償却費	1,828千円	1,828千円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。